

2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2026年5月14日

上場会社名 セカンドサイトアナリティカ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5028 URL <https://www.sxi.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高山博和
 問合せ先責任者(役職名) 管理本部長 (氏名) 岩下将典 (TEL) 03-4405-9914
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績(2026年1月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	440	—	46	—	46	—	31	—
2025年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 31百万円(—%) 2025年12月期第1四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	3.33	3.24
2025年12月期第1四半期	—	—

(注) 2025年12月期連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、2026年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率並びに2025年12月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	1,277	1,007	78.8
2025年12月期	1,266	965	76.3

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 1,007百万円 2025年12月期 965百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日~2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,900	32.3	200	16.9	200	16.8	140	15.0	14.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年12月期1Q	8,513,871株	2025年12月期	8,476,071株
-------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2026年12月期1Q	440,828株	2025年12月期	438,454株
-------------	----------	-----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2026年12月期1Q	8,035,768株	2025年12月期1Q	7,958,931株
-------------	------------	-------------	------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

甲種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—				
2026年12月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(重要な後発事象に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復が続いております。先行きにつきましては、各種政策の効果等により緩やかな回復が継続することが期待されるものの、中東情勢等の地政学的リスク、金融資本市場の変動や米国の通商政策をめぐる動向など、国内外の不確実性が経済に与える影響について、引き続き十分留意する必要があると認識しております。

このような環境の中、当社グループは、協業パートナーとの連携強化を通じた中長期的な売上拡大を目指し、人材の確保「ヒト」と技術・製品サービスの強化「モノ」を最重要視し、データサイエンス人材の採用強化施策を通じた採用者数の増加、退職者数の低減、アナリティクスコンサルティング事業におけるデータ利活用支援やAIモデル構築、AIプロダクト事業における「R2Engine」を中心とした各AIプロダクトの導入の施策を行ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は440,854千円、営業利益は46,573千円、経常利益は46,342千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は31,663千円となりました。

なお、当社グループは前第4四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は1,277,654千円となり、前連結会計年度末に比べ11,568千円増加いたしました。

流動資産は881,312千円となり、前連結会計年度末に比べ16,525千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が124,224千円増加した一方、売掛金及び契約資産が81,239千円、その他に含まれる前払費用が26,587千円減少したことによるものであります。

固定資産は396,341千円となり、前連結会計年度末に比べ4,957千円減少いたしました。これは主に、のれんが5,783千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は270,559千円となり、前連結会計年度末に比べ30,074千円減少いたしました。

流動負債は242,543千円となり、前連結会計年度末に比べ33,204千円減少いたしました。これは主に、未払金が39,900千円減少したことによるものであります。

固定負債は28,015千円となり、前連結会計年度末に比べ3,130千円増加いたしました。これは主に、その他に含まれる長期未払金が3,261千円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は1,007,095千円となり、前連結会計年度末に比べ41,642千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が31,663千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の連結業績予想につきましては、2026年2月13日に公表いたしました内容から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	369,533	493,757
売掛金及び契約資産	379,209	297,970
仕掛品	—	1,199
貯蔵品	400	400
その他	115,643	87,984
流動資産合計	864,787	881,312
固定資産		
有形固定資産	55,000	58,722
無形固定資産		
のれん	156,156	150,372
その他	57,615	58,082
無形固定資産合計	213,771	208,455
投資その他の資産	132,526	129,163
固定資産合計	401,299	396,341
資産合計	1,266,086	1,277,654
負債の部		
流動負債		
短期借入金	30,000	30,000
未払金	170,207	130,306
未払法人税等	31,502	19,749
その他	44,038	62,487
流動負債合計	275,748	242,543
固定負債		
資産除去債務	16,458	16,458
その他	8,426	11,557
固定負債合計	24,884	28,015
負債合計	300,633	270,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	356,152	361,142
資本剰余金	256,152	261,142
利益剰余金	574,441	606,104
自己株式	△221,293	△221,293
株主資本合計	965,452	1,007,095
純資産合計	965,452	1,007,095
負債純資産合計	1,266,086	1,277,654

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	440,854
売上原価	265,465
売上総利益	175,388
販売費及び一般管理費	128,815
営業利益	46,573
営業外収益	
受取利息	330
営業外収益合計	330
営業外費用	
支払利息	125
解約違約金	390
その他	46
営業外費用合計	561
経常利益	46,342
税金等調整前四半期純利益	46,342
法人税、住民税及び事業税	16,561
法人税等調整額	△1,882
法人税等合計	14,678
四半期純利益	31,663
親会社株主に帰属する四半期純利益	31,663

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	31,663
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	—
四半期包括利益	31,663
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	31,663

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当社グループの事業は、アナリティクス・AIサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	8,444千円
のれんの償却額	5,783千円

(重要な後発事象に関する注記)

(重要な契約の締結)

当社は、2026年4月30日開催の取締役会において、ジェイリース株式会社「以下「ジェイリース」という。）との間で業務提携契約を締結することを決議し、2026年5月8日付で契約を締結いたしました。

1 契約の目的

当社は、アナリティクスとテクノロジーを活用したサービスを提供する専門企業として、機械学習を核とした先進的なAI技術の研究開発を行い、様々な業種・分野に対してAI活用支援を行っております。これまで当社は、ジェイリースにおける高度な与信審査AIモデル・エンジンの開発を担ってまいりました。

ジェイリースは、家賃債務保証業を中核事業として持続的な成長を目指しております。AIが日々急速に進化し、ビジネスの仕組み等を劇的に変革し得る段階に至っている今、両社は中長期的な企業価値向上を目指し、AIを前提とした業務プロセス・組織体系の抜本的な再構築を図るべく、業務提携することを決定いたしました。

2 契約の内容

生成AI・AIエージェント・高精度予測等の様々なAI技術を活用した製品・サービスの強化及び新規開発に向けた企画・研究・設計・開発を、両社が協力して行います。具体的には、主に以下の内容となります。

- (1) AIを活用した業務プロセスの可視化、最適化及び品質向上
- (2) AIを活用した既存ビジネスの拡大及び新規ビジネスの開発・展開
- (3) 同事業、共同技術の企画・開発

3 契約締結日

2026年5月8日

4 契約の締結が営業活動へ及ぼす重要な影響

本業務提携による2026年12月期の当社連結財務諸表への影響は限定的と見込んでおりますが、当社は、ジェイリースへのAX（AIトランスフォーメーション）推進支援及びジェイリースとの協働を通じたAI技術の検証、製品・サービスの強化および開発を加速させ、さらに、同事業の展開も視野に入れることで企業価値向上を図ってまいります。